

地域づくり組織における継続的参加の規定要因に関するマルチレベル分析

羽鳥 剛史 (愛媛大学 社会共創学部, hatori@cee.ehime-u.ac.jp)

清水 美朗 (株式会社四電技術コンサルタント, mi-shimizu@yon-c.co.jp)

A multilevel analysis of determinants of sustainable participation in regional management organization

Tsuyoshi Hatori (Faculty of Collaborative Regional Innovation, Ehime University, Japan)

Miro Shimizu (Yonden Consultants Co., Inc., Japan)

Abstract

The purpose of this study was to explore psychological determinants influencing within-group and between-group differences in sustainable participation in regional management organization. For the purpose, a questionnaire survey was conducted targeting 298 members of regional management organizations in Seiyō city, Ehime Prefecture. Multilevel analysis was applied to collected data from the survey considering its multilevel structure. The result showed that organizational commitment was a relevant factor of both within-group and between-group differences in two variables with regards to sustainable participation in regional management organization, i.e. members' daily participation in and willingness to continue regional activities. Furthermore, it was shown that perceived cost was positively associated with members' participation in regional activities, while it was negatively associated with their willingness to continue those activities. An analysis of organizational commitment revealed that this factor was associated with perceived effectiveness, trust, place attachment and regional support on group level and with perceived benefit and cost, trust, place attachment and regional appreciation on individual level. Finally, implications of the present results for promoting sustainable participation in regional management organization were discussed.

Key words

regional management organization, sustainable participation, multilevel analysis, organizational commitment, psychological determinant

1. はじめに

多くの中山間地域において、過疎化や高齢化が進化した結果、「地域コミュニティの衰退」が深刻な問題となっている。そうした中、地域の暮らしや生活サービスを維持していく上で、地域住民の主体的な参画に基づく「地域づくり組織」の役割に大きな期待が集まっている。「地域づくり組織」とは、一般に「地域の生活や暮らしを守るため、地域で暮らす人々が中心となって形成され、地域課題の解決に向けた取り組みを持続的に実践する組織」を表す(総務省, 2017)。⁽¹⁾ 例えば、我が国の地方創生戦略においても、地域の生活サービスを確保するための新しい仕組みとして、地域住民を中心とした地域運営組織の形成が位置づけられており、全国的な広がりを見せている(内閣府, 2019)。地域が抱える課題が複雑化・多様化する中、地域づくり組織には、高齢者福祉、防犯活動、地域イベント活動、公的施設の維持管理等、住民の日常生活を支えるサービスを地域の実情に即した形で維持・提供する役割が期待されている。

一方で、地域づくり組織の活動を進めていく上では、活動資金の確保、担い手の育成、地域住民の当事者意識の形成等、様々な課題が存在することも指摘されている(総務省, 2017)。特に、地域づくり組織は、地域住民の主体的・自発的な参加を基盤としているが故に、その活

動の程度には、住民の参加や協力の違いにより、地域・組織間の差異が少なくないのが実情であろう。そのため、地域住民の参加や協力が十分に見込めない場合には、地域づくり組織の活動が停滞・形骸化し、持続的な活動を展開できない可能性が懸念される。実際に、地域づくり組織の活動には、地域の実情や特性に応じて相当程度のばらつきが存在することも指摘されている(水野・栗山・三輪・末泡・安田, 2017; 作野, 2017)。

地域づくり組織に関する研究として、公共空間の管理運営や復興事業等における地域づくり組織の活動実態や課題を明らかにした事例研究(久保・土井, 2001; 杉田・土井, 2012)や、都市計画や農村振興等における地域づくり組織の役割や機能を明らかにした研究が蓄積されている(平口・西橋・両角, 2010; 鶴田・武藤・小栗, 2000)。本稿のテーマに関連する研究として、地域づくり組織における持続的な活動の要因や条件を検討した研究も為されている。そこでは、地域運営組織をその活動内容に基づいて類型化し、自律的な地域運営を実現するための条件や課題を整理した研究(水野他, 2017)や、地域住宅計画に関わる組織を対象に、組織活動の継続性に寄与する要因を明らかにした研究(内田・岩田・出口, 2006)がある。さらに、地域づくり組織に所属するメンバーを対象にして、地域住民の主体性の形成プロセスを明らかにした研究(吉村・広田, 2006)や、地域づくりへの継続的参加の要因を時系列的に分析し、その意思決定プロセスを明らかにした研究(福田・佐藤・駄田井, 2007)もある。

ただし、従来の研究では、地域づくり組織への継続的な参加を規定する要因について、組織間の違いを表す組

組織特性と組織内のメンバー間の違いを表す個人特性の双方を扱った研究は為されていない。しかし、地域づくり組織における参加の程度には、組織間の相違と組織内のメンバー間の相違が存在しており、この点を踏まえるなら、そうした継続的参加の条件を探る上では両者に着目した分析が求められる。そこで、本研究では、地域づくり組織への継続的参加を規定する要因を検討する上で、複数の地域づくり組織を対象として、その組織内要因と組織間要因の双方を考慮したマルチレベル分析を実施することとした。

1.1 地域づくり組織における継続的参加の規定要因

地域住民が地域づくり組織の活動に参加する背景には、その活動に対する評価に加えて、当該組織や自分が住む地域に対する意識や態度が関連するものと考えられる。この点を踏まえて、本研究では、地域づくり組織への継続的参加の規定要因について、大きく①活動評価、②組織に対する態度、③地域に対する態度に分類し、既往研究の知見を基にして、それぞれ表1に示す心理要因を取り上げることとした。

表1：地域づくり組織への参加に関わる心理要因

①活動評価 便益享受・費用負担評価（安藤・広瀬，1999；野田他，2000） 対処有効性認知（安藤・広瀬，1999；福田他，2007）
②組織に対する態度 組織コミットメント（奥井，2003；北居，2014） 信頼（中村他，2009）
③地域に対する態度 地域愛着（鈴木・藤井，2008；Lewicka，2005） 地域の反応：感謝傾向・支持傾向（藤井・松山，2005；羽鳥他，2013）

まず、活動評価に関して、Fishbein & Ajzen (1975) の合理的行動理論に拠れば、人々の協力行動に対する態度は、その行動の結果に対する評価によって影響を受けるものと想定されている。既存研究においても、協力行動とそれによる「便益享受・費用負担評価」との関連が示されており、協力的な行動によって得られる便益が高いと評価される程、あるいは、協力的な行動に伴う費用が低いと評価される程、協力的行動が促進される傾向にあることが確認されている（安藤・広瀬，1999；野田・亀田・山添，2000）。さらに、本研究では、自分の行動が問題解決によって有効であるという「対処有効性認知」についても検討する（安藤・広瀬，1999）。この点に関連して、福田他（2007）では、地域づくり組織への継続的参加の主要な要因として自己効力感を挙げており、自らの貢献の可能性を高く評価する程、組織活動への参加が促進される点を指摘している。

次に、組織に対する態度に関して、組織文化に関わる研究分野において、個人と組織の関係性を考える上での主要な変数として捉えられている「組織コミットメント」

に着目する（北居，2014）。ここで、組織コミットメントとは、一般に「個人の、特定の組織に対する帰属意識や組織との関わりとの相対的強度（高橋，1997）」と定義されており、そうした組織へのコミットメントが、当該組織への貢献を説明する主要な要因であることが示されている（奥井，2003）。また、本研究では、この様な組織に対する態度に加えて、組織内の他のメンバーに対する「信頼」についても取り上げる。既存研究において、地域づくり組織の活動と人々に対する信頼との関連性が示されている通り（中村・星野・中塚，2009）、組織内のメンバーに対する信頼が高い程、その組織活動への参加や継続性が高まるものと考えられる。

最後に、地域に対する態度として、環境心理学等の分野において着目されている「地域愛着」を取り上げる。一般に、地域愛着とは、「人々と地域との精神的・情緒的な結びつき」を表しており、地域づくり組織の活動への参加を促進する効果を持ち得るものと考えられている（Lewicka，2005）。例えば、鈴木・藤井（2008）は、地域愛着が高い人ほど、町内活動やまちづくり活動といった地域への活動に対して熱心であることを指摘している。さらに、地域づくり組織の活動への参加には、当該活動が周囲の住民からどのように受けとめられているかという点も大きく関連するものと考えられる。この点に関して、藤井・松山（2005）では、他者からの感謝の有無が、協利行動を促進する重要な要因であることが理論的に予想されており、実際に、まちづくり活動や町内会自治会活動において、そうした効果の存在を示す実証的結果が得られている。この点を踏まえて、本研究では、地域づくり組織の活動に対する地域からの反応として、「感謝傾向」と「支持傾向」を取り上げることとした。

1.2 本研究の目的

本研究では、地域づくり組織に対するメンバーの継続的な参加に関する組織間・組織内の差異に着目し、その組織間・組織内要因を明らかにすることを目的とする。この目的の下、愛媛県西予市の地域づくり交付金事業を取り上げて、以上で整理した心理要因を用いて、地域づくり組織のメンバーを対象としたアンケート調査を実施した。そして、本調査から得られたデータに対してマルチレベル分析を実施し、地域づくり組織への継続的参加に関する組織間・組織内差を規定する要因を探索的に検討することとした。

2. 調査概要

2.1 調査対象地域

調査対象地の西予市は、愛媛県の南西部に位置しており、2004年に旧5町が合併して誕生した。市の人口は2020年1月時点において35,610人であるが、人口減少と高齢化が進んでおり、市内全域が過疎地域に指定されている。

こうした状況の中、西予市では、持続可能な地域づくりを推進するため、2011年度より地域づくり交付金事業

(地域発「せいよ地域づくり」事業)を開始した。本事業では、市内27の旧小学校区を単位とした地域づくり組織を設置し、それぞれの地域において住民の主体的・自主的な地域づくり活動を支援することを目指している。地域づくり組織への交付金は、基礎型交付金と手上げ型交付金に分かれており、前者は、地域課題の解決のために自由に活用できる交付金であり、それぞれの地区の規模に応じて配分される。一方、後者は、地域づくり組織が地域活性化や地域の課題解決に向けたソフト事業を提案し、市の審査会を経て採択された事業に対して交付される。

本事業が開始して以降、それぞれの地区において、産業や文化等の地域特性を活かした独自の取り組みが展開されてきた。その一方で、地域づくり組織の中には手上げ型交付金に申請したことのない組織もあり、地域づくり組織の活動の程度には地域間で温度差があるのも実情である。

2.2 調査対象者

地域づくり組織のメンバー(622名)を対象に、調査票への回答を依頼した。調査票は、郵送にて配布・回収した。その結果、298名の方から回答(回収率47.9%)を得た。調査対象者の年齢は、最小23歳、最大84歳であり、平均年齢は57.32歳、標準偏差は13.00歳であった。職業については、「農林漁業」64人(21.6%)、「商工業・サービ

ス業等の自営業」13人(4.3%)、「会社役員・経営者」12人(4.0%)、「会社員、団体職員(正社員、正職員)」32人(10.8%)、「公務員」65人(21.9%)、「パート、アルバイト、派遣・契約社員など」17人(5.7%)、「主婦・主夫(家事専念)」15人(5.0%)、「無職」2人(0.6%)、「退職」62人(20.9%)、「その他」2人(0.6%)、「未記入」12人(4.0%)であった。⁽²⁾

2.3 調査項目

本調査の質問項目を表2に示す。なお、本調査では、「お住まいのまち」とは「調査対象者の居住地の小・中学校の校区(学区)の程度の広さ」を表すことを明記している。

- 地域づくり組織の活動への参加度と継続意向：調査協力者の地域づくり組織の活動への「参加度」を把握するため、月毎の活動頻度を尋ねた。併せて、地域づくり組織の活動への継続的な参加傾向を把握するため、今後の活動に対する「継続意向」を尋ねた。
- 便益享受・費用負担評価：安藤他(1999)に従い、地域づくり組織の活動に携わることによる便益と費用をそれぞれ4項目と3項目ずつ設定し、それぞれについて評価してもらった。その上で、前者4つの項目の加算平均から「便益享受評価」尺度($\alpha = .81$)を、後者3つの項目の加算平均から「費用負担評価」尺度($\alpha = .67$)を構成した。

表2：調査項目

調査項目	質問内容
参加度	あなたは、地域づくり組織の活動(イベントや話し合い)にどの程度参加していますか?(回/月)
継続意向	今後とも地域づくり組織の活動に携わりたいと思いますか?
便益享受評価	あなたは、地域づくり組織の活動に関わることで、以下の項目をどの程度感じますか? † 友人、ネットワークを得ることができる/自分の生き方に関する考え方が変わる/「まちの取組み」に携わるための技術・方法を学ぶことができる/自分が「まちの取組み」に携わることで、事態が変わるかもしれないと思えるようになる
費用負担評価	あなたは、地域づくり組織の活動に関わることで、以下の項目をどの程度感じますか? † 自分の自由な時間が少なくなる/仕事をこなすのが大変だ/人間関係のストレスがある
対処有効性認知	あなたは、自分自身が地域づくり組織の活動に関わることによって、地域を大きく変えられると思いますか? †
組織コミットメント	地域づくり組織で起こる問題を自分の問題であるかのように感じますか?/地域づくり組織に愛着を持っていますか?/地域づくり組織のために労力を惜しみませんか?/地域づくり組織の一員であることを誇りに思いますか? †
信頼	あなたは、地域づくり組織の他のメンバーをどの程度信頼していますか? (「とても信頼している」から「全く信頼していない」までの7件法で回答。)
地域愛着	「お住いのまち」のことをよく知っていますか?/誰かが「お住いのまち」のことを批判したら、反論したいと思いますか?/「お住いのまち」にいない時、寂しい思いを感じますか?/「お住いのまち」が好きではないですか?(逆転項目)/「お住いのまち」では、安心した気持ちになりますか?/「お住いのまち」に誇りを感じますか?/「お住いのまち」を自分の一部のように感じますか?/「お住いのまち」の出来事に影響力を持っていますか?/「お住いのまち」の将来に関わりたいと思いますか?/「お住いのまち」から喜んで去りたいと思いますか?/「お住いのまち」にずっと住み続けたいと思いますか?/「お住いのまち」が自分の地元であると感じますか? †
地域の反応_感謝傾向	あなたの「お住いのまち」には、地域づくり組織の活動に携わる人に対して感謝する傾向は、どれくらいあると思いますか?(「非常にある」から「全くない」までの7件法で回答。)
地域の反応_支持傾向	あなたの「お住いのまち」には、地域づくり組織の活動に対して手助けしてくれる人は、どれくらいいますか?(「たくさんいる」から「全くいない」までの7件法で回答。)

注：†「とてもそう思う(感じる)」から「全くそう思わない(感じない)」までの7件法で回答。

- 対処有効性認知：
同様に、安藤他（1999）で用いられた尺度を参考にして、「対処有効性認知」の項目を設定し、その程度を尋ねた。
- 組織コミットメント：
北居（2014）を参考にして4項目を設定し、それぞれ回答を求めた。その上で、その加算平均から「組織コミットメント」尺度を構成した（ $\alpha = .82$ ）。
- 信頼：
組織内の他のメンバーに対する「信頼」の程度を尋ねた。
- 地域愛着：
Lewicka（2012）で用いられた12の質問項目を設定し、それぞれ回答を求めた。その上で、その加算平均から「地域愛着」の尺度を構成した（ $\alpha = .86$ ）。
- 地域の反応：
地域づくり組織の活動に対する「地域の反応」として、羽鳥・藤井・住永（2013）を参考にして、地域における「感謝傾向」と「支持傾向」を尋ねた。

3. 結果

3.1 基本データの整理

調査項目の最小値、最大値、平均値、標準偏差、及びその集団平均の最小値、最大値、級内相関係数（intraclass correlation coefficient、ICC）を表3に示す。ここで、級内相関係数 ICC は、組織間の分散 τ_{00} 、組織内の個人間の分散 σ^2 を用いて、

$$ICC = \frac{\tau_{00}}{\tau_{00} + \sigma^2}$$

と表される。級内相関係数は、組織間の分散の相対的な大きさを表しており、その値が大きくなる程、個人間の違いよりも組織間の違いの方が大きいことを意味する。表3より、調査協力者の参加度と継続意向について、級内相関係数が0.1を超えており、地域づくり組織間の差異が高いことが分かる。集団平均の最小値と最大値に着目すると、参加度については、最大となった組織では、平均で月3回以上の活動頻度となった一方、最小となった組織では、月0.5回に満たなかった。継続意向についても、

「4」を中位値とする7段階の尺度において、集団平均の最大値が5.75、最小値が2.00となり、組織間の差異が少なくないことが分かる。

その他の心理要因に関して、対処有効性知覚、組織コミットメント、信頼、地域愛着、地域の反応_支持傾向について、その級内相関係数が0.05を超えており、これらの要因についても組織間の差異が少なくないと考えられる。そこで以下では、一般的な基準（c.f. 北居，2014；尾崎・川端・山田，2018）に従い、これらの要因について、個人レベルの変数に加えて、その集団平均を組織レベルの変数として扱うこととした。一方、便益享受評価、費用負担評価、地域の反応_感謝傾向については、級内相関係数が低いため、個人レベルの変数としてのみ扱うこととした。

3.2 マルチレベル分析

本研究では、地域づくり組織の活動への参加度と継続意向の規定要因を検討する上で、これらの変数を従属変数、各種の心理要因を説明変数として、組織レベルと組織内の個人レベルの階層性を考慮したマルチレベル分析を実施する。その際、まず、モデル1として、組織*j*における個人*i*の従属変数 y_{ij} に対して、個人レベルの説明変数 x_{ij} のみを投入したランダム係数回帰モデル

- モデル1

個人レベル：

$$y_{ij} = \beta_{0j} + \beta_{1j} x_{ij} + r_{ij}$$

$$r_{ij} \sim N(0, \sigma^2)$$

組織レベル：

$$\beta_{0j} = \gamma_{00} + u_{0j}$$

$$\beta_{1j} = \gamma_{10} + u_{1j}$$

$$(u_{0j}, u_{1j})' \sim MVN(0, T)$$

により、データを分析する。ここで、 β_{0j} と β_{1j} はそれぞれ組織*j*の切片と回帰係数の値を表す。また、 r_{ij} は個人レベルの誤差を表し、平均0、分散 σ^2 の正規分布に従う。 γ_{00} と γ_{10} はそれぞれ組織レベルの切片と回帰係数の全体平均

表3：基本データ

	最小値	最大値	平均値 (標準誤差)	組織平均の最小値	組織平均の最大値	ICC
参加度	0.00	12.00	1.40 (1.64)	0.43	3.27	0.111
継続意向	1.00	7.00	4.75 (1.36)	2.00	5.75	0.115
便益享受評価	1.50	7.00	4.57 (1.05)	3.63	5.25	0.044
費用負担評価	1.00	7.00	3.67 (1.25)	2.60	4.52	0.004
対処有効性認知	1.00	7.00	4.15 (1.32)	3.20	5.17	0.052
組織コミットメント	1.75	7.00	4.82 (1.01)	3.00	5.75	0.157
信頼	2.00	7.00	5.55 (1.03)	4.60	6.41	0.086
地域愛着	1.42	7.00	5.09 (0.91)	4.56	5.83	0.097
地域の反応_感謝傾向	1.00	7.00	4.62 (1.36)	3.33	5.50	0.022
地域の反応_支持傾向	1.00	7.00	4.95 (1.16)	3.50	6.25	0.147

を表し、 u_{0j} と u_{1j} はその全体平均からの偏差を表し、平均ベクトル 0 、共分散行列 T の多変量正規分布に従う。以下では、本モデルの推定結果から、個人レベルの説明変数による分散説明率 (proportion of variance explained at level 1, PVE₁)

$$PVE_1 = \frac{\sigma^2(\text{ANOVA}) - \sigma^2(\text{モデル 1})}{\sigma^2(\text{ANOVA})}$$

を算出し、従属変数 y_{ij} と個人レベルの説明変数 x_{ij} との関連性を評価する。ただし、 $\sigma^2(\text{ANOVA})$ は、説明変数を投入しない ANOVA モデル (Null モデル) における個人レベルの分散、 $\sigma^2(\text{モデル 1})$ は、モデル 1 における個人レベルの分散を表す。

次に、モデル 2 として、モデル 1 に前節において述べた組織レベルの変数 X_j (集団平均) を説明変数として投入したモデル

• モデル 2

個人レベル :

$$y_{ij} = \beta_{0j} + \beta_{1j} x_{ij} + r_{ij}$$

$$r_{ij} \sim N(0, \sigma^2)$$

組織レベル :

$$\beta_{0j} = \gamma_{00} + \gamma_{01} X_j + u_{0j}$$

$$\beta_{1j} = \gamma_{10} + u_{1j}$$

$$(u_{0j}, u_{1j})' \sim MVN(0, T)$$

により、データを分析する。また、本モデルの推定結果から、組織レベルの説明変数による分散説明率 (proportion of variance explained at level 2, PVE₂)

$$PVE_2 = \frac{\tau_{00}(\text{モデル 1}) - \tau_{00}(\text{モデル 2})}{\tau_{00}(\text{モデル 1})}$$

を算出し、従属変数 y_{ij} に関する組織間の切片の違いと組織レベルの説明変数との関連性を評価する。ただし、 τ_{00} (モデル 1) と τ_{00} (モデル 2) は、それぞれモデル 1 とモデル 2 の組織レベルの分散を表す。PVE₂ は、従属変数の組織間分散のうち組織レベルの説明変数によって説明できる分散の割合を示している。

なお、以下では、一般的なマルチレベル分析の方法に従い (尾崎他, 2018)、個人レベルの説明変数についてはその集団平均との差分を取り、集団レベルの説明変数についてはその全体平均との差分を取り、説明変数の中心化を施す。

3.2.1 活動参加度と継続意向の規定要因

地域づくり組織の活動への参加度を従属変数としたマルチレベル分析の結果を表 4 に示す。まず、個人レベルの変数に関しては、いずれのモデルにおいても、費用負担評価及び組織コミットメントとの間に有意な正の関連性が認められた。PVE₁ は 0.247 となり、個人レベルの説明変数を投入したことにより、ANOVA モデルで説明できなかった誤差分散の 24.7 % が説明されていることが確

表 4 : 参加度に関する分析結果

	参加度	
	モデル 1	モデル 2
切片	1.436 ***	1.521 ***
便益享受評価	-0.112	-0.114
費用負担評価	0.212 **	0.224 **
対処有効性認知	0.043	0.045
組織コミットメント	0.505 ***	0.524 ***
信頼	0.044	0.044
地域愛着	-0.025	-0.043
地域の反応_感謝傾向	0.044	0.055
地域の反応_支持傾向	-0.098	-0.106
対処有効性認知 (組織レベル)		0.144
組織コミットメント (組織レベル)		0.634 *
信頼 (組織レベル)		-0.163
地域愛着 (組織レベル)		-0.019
地域の反応_支持傾向 (組織レベル)		-0.127
組織間分散	0.415	0.270
組織内分散	1.786	1.784
逸脱度	990.100	984.600
PVE ₁	0.247	
PVE ₂		0.348

注 : *: $p < .10$, **: $p < .05$, ***: $p < .01$.

認できる。また、モデル 2 では、組織毎に集計化した組織コミットメント (組織レベル) が参加度と最も強い正の関連を持つ結果となった。組織コミットメントについては、組織レベルの集計値の方が個人レベルの個別の値よりも、参加度との関連性が強いことが分かる。モデル 2 の PVE₂ は 0.348 となり、こうした組織レベルの説明変数を投入したことにより、個人レベル変数のみのモデル 1 では説明できなかった組織間の分散の 34.8 % が説明されていることが確認できる。

次に、地域づくり組織の活動に対する継続意向を従属変数としたマルチレベル分析の結果を表 5 に示す。まず、モデル 1 では、対処有効性認知及び組織コミットメントとの間に有意に正の関連性、費用負担評価との間に有意に負の関連性を持つ結果となった。PVE₁ は 0.710 となり、ANOVA モデルで説明できなかった誤差分散の 71.0 % が個人レベルの説明変数により説明されていることが確認できる。一方、モデル 2 では、以上の説明変数に加えて、個人レベルの便益享受評価との間に有意に正の関連性を持つ他、組織コミットメント (組織レベル) との間に有意に正の関連性を持つ結果となった。参加度の分析結果と同様に、組織毎に集計化した組織コミットメント (組織レベル) は、個人レベルの変数よりも、継続意向と強い関連性を持つと共に、その関連は全ての説明変数の中でも最も高いことが分かる。また、PVE₂ は 0.854 となり、個人レベル変数のみのモデル 1 では説明できなかった組織間の分散の 85.4 % が、こうした組織レベル変数により

表5：継続意向に関する分析結果

	継続意向	
	モデル1	モデル2
切片	4.652 ***	4.824 ***
便益享受評価	0.156	0.164 *
費用負担評価	-0.154 ***	-0.131 ***
対処有効性認知	0.155 *	0.148 *
組織コミットメント	0.685 ***	0.745 ***
信頼	0.054	0.022
地域愛着	0.026	-0.029
地域の反応_感謝傾向	0.015	0.007
地域の反応_支持傾向	0.028	0.049
対処有効性認知(組織レベル)		0.228
組織コミットメント(組織レベル)		1.226 ***
信頼(組織レベル)		-0.331
地域愛着(組織レベル)		-0.033
地域の反応_支持傾向(組織レベル)		-0.035
組織間分散	0.315	0.046
組織内分散	0.485	0.469
逸脱度	720.600	668.500
PVE ₁	0.710	
PVE ₂		0.854

注：*： $p < .10$, **： $p < .05$, ***： $p < .01$.

説明されていることが確認できる。

3.2.2 組織コミットメントの規定要因

以上の結果より、地域づくり組織の活動への参加度と継続意向のいずれにおいても、組織毎に集計化した組織コミットメント(組織レベル)と最も強い関連性を持つ結果となった。本項では、この結果を受けて、組織コミットメントがどのような心理要因と関連しているかを把握するため、前項と同様にして、組織コミットメントを従属変数とするマルチレベル分析を実施することとした。その結果を表6に示す。まず、モデル1では、便益享受評価、対処有効性認知、信頼、地域愛着、地域の反応_感謝傾向との間に有意に正の関連性、費用負担評価との間に有意に負の関連性が認められた。PVE₁は0.646となり、ANOVAモデルで説明できなかった誤差分散の64.6%が個人レベルの説明変数により説明されていることが確認できる。

一方、モデル2では、個人レベルの説明変数の影響に加えて、対処有効性認知、信頼、地域愛着、地域の反応_支持傾向についての組織レベルの集計値との間に有意に正の関連性が認められた。PVE₂は0.858となり、モデル1では説明できなかった組織間の分散の85.8%が、これらの組織レベルの説明変数により説明されていることが確認できる。モデル2における組織間の分散も低い値をとっており、組織コミットメントの組織間の違いの大部分がこれらの説明変数によって説明されていることが分

表6：組織コミットメントに関する分析結果

	組織コミットメント	
	モデル1	モデル2
切片	4.808 ***	4.226 ***
便益享受評価	0.342 ***	0.330 ***
費用負担評価	-0.130 **	-0.138 ***
対処有効性認知	0.122 **	0.075
信頼	0.144 **	0.152 **
地域愛着	0.073 *	0.192 ***
地域の反応_感謝傾向	0.074 *	0.065 *
地域の反応_支持傾向	0.008	-0.017
対処有効性認知(組織レベル)		0.396 ***
信頼(組織レベル)		0.260 *
地域愛着(組織レベル)		0.195 ***
地域の反応_支持傾向(組織レベル)		0.209 **
組織間分散	0.256	0.036
組織内分散	0.308	0.327
逸脱度	585.600	561.100
PVE ₁	0.646	
PVE ₂		0.858

注：*： $p < .10$, **： $p < .05$, ***： $p < .01$.

かる。

4. 考察

地域づくり組織の活動への参加度及び継続意向は、個人レベル及び組織レベルともに、組織コミットメントとの間に強い関連性を持つ結果となった。すなわち、組織レベルについては、地域づくり組織の活動への参加度や継続意向に関する組織間の差異が各組織において集計化した組織コミットメントの相違と強く関連している可能性が示されている。この結果は、メンバーの組織コミットメントが高い傾向にある組織程、その活動に対する参加度や継続意向も総じて高い傾向にあることを意味している。一方、個人レベルについても、地域づくり組織内の参加度と継続意向に関する個人間の差異が各個人の組織コミットメントの相違と強く関連している可能性が示されている。この結果は、地域づくり組織に対するコミットメントが高いメンバー程、当該組織においてその活動に対する参加度や継続意向も高い傾向にあることを意味している。以上の結果より、今回の対象地域において、地域づくり組織に対する組織コミットメントが、その活動への参加度と継続意向に関する組織間・組織内差を規定する主要な心理要因となっている可能性が示唆される。

また、本研究より、地域づくり組織に対するコミットメントの組織間の相違は、その対処有効性認知の違いと最も強い関連性を持つ結果となった。両者の因果関係については必ずしも定かではないが、少なくともこの結果より、地域づくり組織のメンバーが活動による効果を認識している傾向が高い組織程、当該組織に対するコミッ

トメントも総じて高い傾向にある可能性が示唆されている。併せて、地域づくり組織ごとに集計化した信頼、及び地域愛着と地域からの支持傾向についても、組織コミットメントの組織間の差異と関連する可能性が示された。ここで、前者は組織内の関係性、後者は組織と地域との関係性に関わる指標であることを踏まえると、以上の結果は、地域づくり組織に対するコミットメントがその組織内の人間関係だけでなく、地域との関わり合いの程度とも関連している可能性を示唆するものと解釈できる。地域づくり組織が地域を基盤として活動を展開していることから、そうした結果が得られたものと考えられる。さらに、メンバー個人の組織コミットメントについては、便益享受評価が最も強い関連性を持つ結果となった。この結果より、地域づくり組織内の個人レベルで見ると、当該組織の活動によって得られる便益を高く評価するメンバー程、その組織に対するコミットメントが高い傾向にあると考えられる。

なお、地域づくり組織の活動に伴う費用負担評価と参加度との関連性については、既存研究の知見とは異なり、両者の間に正の関連性が認められた。この結果が得られた理由については、本研究だけでは必ずしも定かではないが、その一つの原因として、地域づくり組織の活動への参加に伴う負担感を大きいことが以上の結果に反映された可能性が考えられる。ただし、その一方で、地域づくり組織の活動に対する費用負担評価は、その活動への継続意向と負の関連性を有する結果が得られており、地域づくり組織における持続的な活動を進める上での阻害要因となる可能性がある点には留意が必要である。

4.1 本研究の政策的含意

今回の調査対象地は、異なる町の合併により生まれた地域であり、27の小学校区ごとに、地域づくりに関わる人的ネットワークや歴史的背景も様々である。そのため、地域づくり組織に対するメンバーの帰属意識や関わり方も様々であり、今回の調査結果からも示唆されている通り、組織コミットメントの程度が地区間で大きく異なるものと考えられる。本研究の結果は、こうした組織コミットメントの相違が、地域づくり組織の活動への参加度や継続性の違いに反映されている可能性を示唆している。この結果を踏まえると、地域づくり組織における持続的な活動を推進していく上では、地域づくり組織に対するコミットメントを高める組織的工夫が求められよう。そのためには、本研究において組織コミットメントとの関連性が認められた、対処有効性認知、信頼、地域からの支持傾向等の心理要因に働きかける方策が有効であると考えられる。例えば、地域づくり組織の活動成果を明確化・共有化することにより、地域の問題に自分達が貢献できるという認識（対処有効性認知）を高めることも効果的であると考えられる。また、地域づくり組織内の信頼関係の形成に加えて、地域づくり活動に対する地域の理解を促し、地域との協力関係を築くことも重要である。この様に、地域づくり組織の活動を地域全体として支え

ていく取り組みを進めることにより、組織コミットメントが醸成され、引いては、地域づくり組織の持続的な活動が促される可能性が、本研究の結果より示唆されているものと解釈できる。併せて、地域づくり組織のメンバー個人に着目すると、便益享受・費用負担評価の影響が少なくないことから、彼らの継続的な参加を支援する上では、その活動に伴う便益の向上と費用の軽減に配慮する必要があると言える。

4.2 今後の検討課題

最後に、本研究の課題を整理する。

第1に、本研究では、地域づくり組織における継続的な参加に関わる指標として、組織活動への参加度と継続意向をそれぞれ取り上げたが、メンバーが組織活動にどの程度継続的に参加しているかを直接的に把握しているわけではない。この点については、メンバーの活動実態に関する縦断的調査を実施し、その活動の継続性を調べることが必要である。

第2に、地域づくり組織の持続的活動・展開を促進するための処方的方法や政策プログラムを検討・提案することが重要な課題である。本研究では、組織コミットメントをはじめ、今回の調査結果から確認された心理要因に働きかけるような施策について述べたが、その具体的な方策については更なる検討の余地がある。この点については、地域づくり活動の事例分析や実験的な政策導入の効果検証等を重ね、持続的な地域づくり活動に資する効果的な方法を明らかにすることが求められる。

注

- (1) 「地域づくり組織」と類似する用語として、「地域運営組織」「まちづくり協議会」「地域自治組織」等の表現があるが、本研究ではそれらを総称して「地域づくり組織」と呼称することとする。
- (2) 西予市の職業構成に関する統計データは公表されていないが、市民の無作為抽出によるアンケート調査（西予市, 2018）では、「会社員・団体職員・公務員」23.3%、「農林漁業」12.9%、「商工業・自営業」5.5%、「主婦・主夫」21.4%、「無職」22.7%、「パート・アルバイト」9%となっており、この内訳に比べると、今回の対象者では、「会社員・団体職員・公務員」や「農林漁業」の割合が多く、「主婦・主夫」の割合が少ないことが分かる。特に、地域づくり組織では、市役所職員をはじめ、公務員の積極的な参加が多い一方で、一般の主婦・主夫の方には参加する時間的余裕が少ない可能性が考えられ、この点が今回の調査対象者の職業構成に反映されたものと考えられる。

引用文献

- 安藤香織・広瀬幸雄（1999）. 環境ボランティア団体における活動継続意図・積極的活動意図の規定因. 社会心理学研究, 15（2）, 90-99.
- Fishbein, M. & Ajzen, I. (1975). *Belief, attitude, intention, and*

- behavior: An introduction to theory and research*. Reading, MA: Addison-Wesley.
- 藤井聡・松山公紀 (2005). 「まちづくり問題」に関する進化論的検討 (2) —利他的行動と感謝の創発に関する進化シミュレーション分析と実証分析—. 土木計画学研究・講演集, CD-Rom, 32.
- 福田恵子・佐藤豊信・駄田井久 (2007). 地域づくりへの継続的参加に関する要因分析—活動者の貢献と効用の享受の観点から—. 農村計画学会誌, 26 (2), 76-85.
- 羽鳥剛史・藤井聡・住永哲史 (2013). 地域コミュニティ保守行動の規定要因に関する実証的研究—“地域カリスマ”による超利他的動機の個人的要因と地域的要因—. 行動計量学, 40 (1), 43-61.
- 平口嘉典・西橋俊・両角和夫 (2010). 農山村地域の持続的発展に果たす集落組織の機能と役割—岩手県陸前高田市 O 地区を事例として—. 農業経済研究報告, 41, 49-68.
- 北居明 (2014). 学習を促す組織文化—マルチレベル・アプローチによる実証分析—. 有斐閣.
- 久保光弘・土井幸平 (2001). 協働まちづくりによる復興区画整理の計画形成過程とその成果の評価—神戸市新長田駅北地区 (東部) 震災復興土地区画整理事業の場合—. 都市計画論文集, 36, 391-396.
- Lewicka, M. (2005). Ways to make people active: The role of place attachment, cultural capital, and neighbourhood ties. *Journal of Environmental Psychology*, 25 (4), 381-395.
- 尾崎幸謙・川端一光・山田剛史 (2018). R で学ぶマルチレベル分析—基本モデルの考え方と分析—. 朝倉書店.
- 水野優子・栗山尚子・三輪康一・末泡伸吾・安田丑作 (2017). まちづくり組織間の連携にもとづく地域運営組織の実態とその課題に関する研究—神戸市を事例として—. 都市計画論文集, 52 (3), 998-1005.
- 内閣府 (2019). 小さな拠点・地域運営組織の形成に関する取組. 報告書.
- 中村省吾・星野敏・中塚雅也 (2009). 地域づくり活動展開におけるソーシャル・キャピタルの影響分析—兵庫県神河町を事例として—. 農村計画学会誌, 27, 311-316.
- 野田浩資・亀田紘一・山添史郎 (2000). 環境ボランティア参加の規定要因と地域社会—滋賀県守山市の赤野井湾流域協議会を事例として—. 福祉社会研究, 1, 12-24.
- 奥井秀樹 (2003). 利他的行動研究の新展開—組織市民行動のレビューを通じて—. 経営行動科学学会年次大会発表論文集, 6, 63-67.
- 作野広和 (2017). 「地域づくり」における地域運営組織が果たす役割. 日本地理学会春季学術大会発表要旨集.
- 西予市 (2018). 西予市の今後のまちづくりに関するアンケートについて. https://www.city.seiyo.ehime.jp/shisei/kouhou_kouchou/question/2572.html.
- 総務省 (2017). 地域運営組織の形成及び持続的な運営に関する調査研究事業. 報告書.
- 杉田早苗・土井良浩 (2012). 地域組織による公共空間の管理運営に関する基礎的研究—世田谷まちづくりファンド助成事業における市民活動を対象として—. 都市計画論文集, 47 (3), 469-474.
- 鈴木春菜・藤井聡 (2008). 地域愛着が地域への協力行動に及ぼす影響に関する研究. 土木計画学会論文集, 25 (2), 357-362.
- 高橋弘司 (1997). 組織コミットメント尺度の項目特性とその応用可能性—3次元組織コミットメント尺度を用いて—. 経営行動科学, 11 (2), 123-135.
- 鶴田佳子・武藤隆晴・小栗未麻 (2000). 住民との協働による都市計画のための市町村都市計画マスタープランの活用方法に関する研究—岐阜県郡上郡八幡町における市町村都市計画マスタープランの位置づけとまちづくり協議会の考察—. 都市計画論文集, 35, 223-228.
- 内田晃・岩田司・出口敦 (2006). HOPE 計画策定を契機として組織されたまちづくり活動組織の継続性と評価. 日本建築学会計画系論文集, 71 (608), 97-102.
- 吉村彩・広田純一 (2006). 地域づくりにおける地域住民の主体性形成プロセスとその要因—岩手県一関市本寺地区を事例として—. 農村計画学会誌, 5, 305-310.

(受稿：2020年5月14日 受理：2020年5月27日)